

報道関係者 各位

2018年3月14日  
 株式会社アークノハラ  
 国立大学法人群馬大学

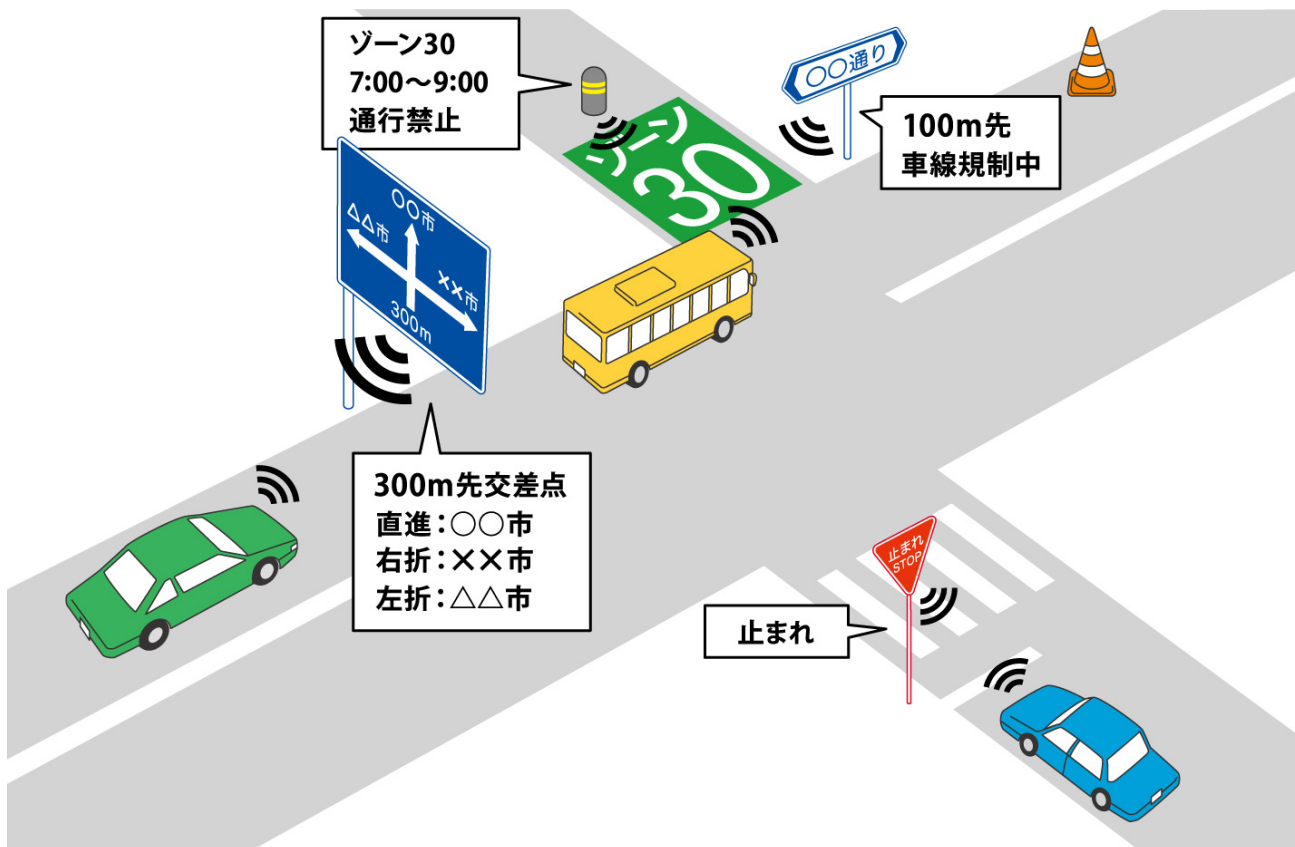
## 自動運転に関する産学連携の取り組みについて 自動運転車両と道路標識・視線誘導標等との路車間通信を開発する共同研究をスタート

株式会社アークノハラ（本社：東京都新宿区、取締役社長：赤川 喜和、以下：アークノハラ）と国立大学法人群馬大学（学長：平塚 浩士、以下：群馬大学）は、自動運転車両を安全に受け入れられ、利用者も住民も安心できる街づくりを行うため、自動運転車両と標識や視線誘導標など道路付帯物との間で行われる通信（以下、路車間通信）の基礎開発とその有効性を確認するための共同研究契約を、2018年3月14日、締結しました。

自動車の完全自動運転（以下、完全自動運転）の実用化に向けた取り組みは世界中で加速してきており、群馬大学では、2016年10月から群馬県桐生市内で自動運転の公道実証実験を開始したことを皮切りに、同年12月に「次世代モビリティ社会実装研究センター」（センター長：太田 直哉）を設置し、群馬県前橋市や桐生市などの自治体、関連企業と連携しながら、完全自動運転車両をはじめとする次世代モビリティシステムの社会実装に向けた研究に積極的に取り組んでいます。完全自動運転車両とその車両が走行する街との協調に関する基盤技術やノウハウをもつ群馬大学は、今回、路車間協調型の自動運転の研究開発をさらに進め、地域限定・路線限定の完全自動運転を可能とするインフラ高度化の研究に取り組めます。

一方、アークノハラは長年、「安心・安全な街づくり」をキーワードに、道路行政や交通行政と連携し、道路標識や視線誘導標などの開発・製造・販売・設置までを一貫して行ってきました。近年ではICT技術を利用した歩行者用無線標識の開発なども行っています。

完全自動運転の実現には、自動運転車両だけに全ての責任や技術を求めるのではなく、道路環境を含む街そのものが完全自動運転車を受け入れ可能にするインフラ整備が必要です。そのための一つの方法として、有効・有益な路車間通信の確立が求められています。群馬大学とアークノハラは、各種関係機関とも連携しながら、路車間通信技術の方法の確立とその有効性確認を共同で研究していきます。



## 共同研究について

---

### <共同研究内容の概要>

- ① 路車間通信方式の調査・開発、通信内容の検討
- ② 路車間通信の検証（種類・設置位置・大きさ、車両速度等の複数パラメータの検証）
- ③ 通信内容をどのように車両の制御に利用するかを検討・調査
- ④ 実証実験

### <共同研究期間>

上記共同研究を2019年3月末に完了予定。

## 群馬大学 次世代モビリティ社会実装研究センターについて

---

国立大学法人群馬大学は、次世代自動車産業振興に資する産学官金連携イノベーションの拠点形成をめざし、2016年12月に「次世代モビリティ社会実装研究センター」を設置し、関連分野の企業や自治体、研究機関等との連携・協力関係のもとに地域社会に根付く自動運転による移動サービスの創出に向けた研究と社会実装をめざした活動を進めています。

### ▼研究センターホームページ

<http://crants.opric.gunma-u.ac.jp/>



## 株式会社アークノハラについて

---

株式会社アークノハラは、「安心」「安全」「快適」な街づくりを合い言葉に、道路標識や視線誘導標、歩行者用観光案内標識などのサイン、ガードレール・遮音壁などの安全施設製品について、設計～製造～施工の一環したネットワークを構築してまいりました。これからも交通事業の発展及び環境整備の拡充と、安心安全な街づくりに貢献してまいります。

### 【会社概要】

株式会社アークノハラ

本社：東京都新宿区新宿 1-1-11

設立：昭和62年8月3日

資本金：5,000万円

代表取締役社長：赤川 喜和

### ▼会社ホームページ

<https://arc-nohara.co.jp/>

## 野原ホールディングス株式会社について

2017年、創立70年を迎えた野原グループは、これまで建設業界を中心に建材や鉄鋼関連およびセメントなどの建設資材、道路交通標識などの販売・施工を通して、事業を拡大するとともに、時代の変化に合わせた変革や創造を繰り返しながら成長してきました。

2017年7月には、さらに機動力をもって成長を加速させるべく、野原産業株式会社からホールディングス化をいたしました。これまで蓄積した経験と知見、ネットワーク力を活かしながら、事業領域や業界構造にとらわれることなく、新たな提案を行うイノベーターを目指し、プロ向け建材通販サイト「アウンワークス」や「GOOD DESIGN STORE TOKYO by NOHARA」、建設情報のデジタル化を目指す新会社 BIMobject Japan 株式会社の設立など、新規事業を積極的に展開しています。



### 【会社概要】

野原ホールディングス株式会社

本社：東京都新宿区新宿 1-1-11

設立：平成 29 年 1 月 5 日

資本金：4 億 8,000 万円

代表取締役社長：野原 数生

▼会社ホームページ

<http://www.nohara-inc.co.jp>

### 【本リリースに関する問い合わせ先】

野原ホールディングス株式会社

社長室(担当/齋藤、中島) 電話：03-3357-2231

e-mail：nhrpreso@nohara-inc.co.jp

### 【本取組みに関するお問い合わせ】

株式会社アークノハラ

企画開発部(担当/奈佐、安田) 電話：03-3357-2442

国立大学法人群馬大学

研究・産学連携推進機構 研究・産学連携戦略本部 URA室

(次世代モビリティ社会実装研究センター担当：宇野) 電話：027-220-7547 (直通)